

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	地域経済学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※2年間の総単位は入学年 度で異なる 68(現1年) 66(現2年) 単位	33(1年)	33(1年)	2(1年)		
			30(2年)	34(2年)	2(2年)	0	
			単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
60人	30人	0人	2人	4人	6人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 教育課程編成委員会における委員の助言等を参考に、『カリキュラムポリシー』に基づいて、現行カリキュラムの改善を検討する。 カリキュラムの変更は、理事会及び評議員会の承認を受けて行う。 授業担当者は『授業計画書(シラバス)作成ガイドライン』の方針に従い、授業計画書(シラバス)を作成する。原則、開講の前年度までに作成し、開講年度初めに公表する。 公表は本校HPにて行う。 授業計画を不断に見直し、適時その内容を反映する。 ※『カリキュラムポリシー』、『授業計画書(シラバス)作成ガイドライン』、授業計画書(シラバス)はHP参照： https://bijisen.sctg.ac.jp/Disclosure/
成績評価の基準・方法
(概要) 単位認定の方針』(https://bijisen.sctg.ac.jp/Disclosure/guide/) 「学校法人坪内学園 教務規程」において、単位修得認定並びに成績評価(成績評価方法、定期試験、定期試験を行わない授業科目の評価方法、成績評価基準等)について定める。 授業計画書(シラバス)に示された評価の観点及び成績評価方法により、各規定に基づいて成績の評価及び評定を行い、単位修得を認定する。
卒業・進級の認定基準
(概要)・卒業の認定に関する方針の具体的な内容 『ディプロマ・ポリシー』(https://bijisen.sctg.ac.jp/Disclosure/guide/)を定め、公表している。 建学の精神及びエデュケーション・ポリシー(教育方針)に基づき、以下エデュケーション・ゴールズ(教育目標)を達成し、かつ、所定の時間を履修し単位を修得した学生に卒業を認定する。 地域経済学科の修了者に対しては、「専門士」の称号が付与される。
【地域経済学科 地域経済コース】 「専門士(商業実務専門課程)」 《エデュケーション・ゴールズ(教育目標)》
1 地域経済に関する知識、経理や金融に関する知識及び技術を習得し、関連分野で活躍できる人材を育成する。 2 地域経済の問題を理解しその解決策を考える力を育み、人々と協調・協働し地域社会に貢献しようとする姿勢を育成する。また、様々なプロジェクトの企画・立案の経験を通して、課題解決の実践力を育成する。

<p>3 自らを律し自己の良心と社会の規範やルールに従って行動し、他者と協調・協働する人材を育成する。</p> <p>4 社会的・職業的自立のための「基礎的・汎用的能力」を備え、社会の一員としての意識を持ち社会の発展のために積極的に関与できる人材を育成する。</p> <p>5 ICT 活用能力、課題探究力及び主体的に学び続ける態度を育成する。</p> <p>・進級・卒業の認定基準(要件)及び認定の手順 「学校法人坪内学園 教務規程」において定めている。 学生の実績の一覧表を作成し、年度末に進級判定会議及び卒業判定会議を開催する。履修状況及び修得単位数を確認し、進級または卒業の可否を審議・判定する。進級要件を満たした者に対し校長が進級を認定する。卒業要件を満たした者に対し校長が卒業を認定する。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要) 授業時間外に補習の時間を設け、学修支援を行っている。 希望学生が担当教員に個別に相談できる体制がある。</p>

<p>卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)</p>			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
26 人 (100%)	0 人 (0%)	26 人 (97%)	1 人 (3%)
<p>(主な就職、業界等) 金融業・販売業</p>			
<p>(就職指導内容) 個別就職相談、履歴書作成、模擬面接の実施。 合同の企業・法人ガイダンスを開催し関連業界、就職先候補となる法人への理解を深める場の提供。</p>			
<p>(主な学修成果 (資格・検定等)) 日商簿記検定 3 級、FP3 級、Word、Excel、PowerPoint</p>			
<p>(備考) (任意記載事項)</p>			

<p>中途退学の現状</p>		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
40 人	4 人	10.0%
<p>(中途退学の主な理由)</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組) 担任及び学生支援課が連携して随時面談等を実施するなど学校、学生、学生保護者との連携を密にしている。</p>		